

2020年5月20日

2019年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2019年度決算（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績をお知らせします。

2019年度決算の概況

1. 主要業績の状況

医療保険等を中心に、保有契約件数（前年度末比101.3%）、保有契約高（同101.5%）、保険料等収入（前年度比100.5%）が増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は272億円となりました。また、当期純利益は165億円で前年度比107.7%となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比107.0%の3兆2,177億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,472.1%

2019年度末のソルベンシー・マージン比率は1,472.1%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2018年度	2019年度	前年度比
新契約件数	344千件	263千件	76.7%
新契約高	4兆2,443億円	2兆4,755億円	58.3%
年換算保険料（新契約）	370億円	250億円	67.5%
保険料等収入	4,444億円	4,465億円	100.5%
基礎利益	278億円	272億円	98.0%
当期純利益	153億円	165億円	107.7%

	2018年度末	2019年度末	前年度末比
保有契約件数	4,146千件	4,198千件	101.3%
保有契約高	23兆3,110億円	23兆6,588億円	101.5%
年換算保険料（保有契約）	3,785億円	3,793億円	100.2%
総資産	3兆60億円	3兆2,177億円	107.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,507.5%	1,472.1%	35.4ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2020年5月20日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	4 頁
4. 2019 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	22 頁
10. リスク管理債権の状況	……	22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
12. 2019 年度特別勘定の状況	……	24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……	25 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末				2019 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,088	102.7	230,734	105.5	4,143	101.4	234,291	101.5
個人年金保険	58	90.8	2,375	95.8	54	93.5	2,296	96.7
団 体 保 険	—	—	27,106	97.3	—	—	27,526	101.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度						2019 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	344	110.1	42,443	286.0	42,443	—	263	76.7	24,755	58.3	24,755	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	170	92.6	170	—	—	—	142	83.2	142	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	361,913	102.9	363,672	100.5
個 人 年 金 保 険	16,673	89.4	15,643	93.8
合 計	378,586	102.2	379,315	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	148,423	104.1	154,226	103.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	37,098	103.4	25,032	67.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	37,098	103.4	25,032	67.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,436	95.4	13,352	99.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	444,443	101.4	446,510	100.5
資 産 運 用 収 益	48,621	98.2	49,425	101.7
保 険 金 等 支 払 金	186,185	102.0	190,877	102.5
資 産 運 用 費 用	3,508	78.8	3,539	100.9
経 常 利 益	26,586	159.0	28,436	107.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,006,090	107.5	3,217,752	107.0

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	4,104	234,177	—	—	7,136	27,525	11,241	261,702
	災害死亡	265	16,988	0	1	100	292	366	17,282
	その他の条件付死亡	124	1,773	—	—	—	—	124	1,773
生存保障		9	80	54	2,296	0	1	64	2,378
入院保障	災害入院	2,167	134	0	0	109	0	2,277	134
	疾病入院	2,167	134	0	0	—	—	2,168	134
	その他の条件付入院	1,958	137	0	0	—	—	1,958	137
障害保障		31	—	0	—	112	—	144	—
手術保障		4,309	—	0	—	—	—	4,309	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	41	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2019 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.60%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	1.00%
		2017年4月2日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.60%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.90%
		2017年4月2日以降	0.50%

2019 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例1> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、NKS Jひまわり生命
または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2015年度	5年	0円	273,560円	10,000,000円
2010年度	10年	1,908円	237,520円	10,001,908円

<例2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、NKS Jひまわり生命
または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2015年度	5年	0円	301,720円	1,560,600円
2010年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

<例3> [日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2010年度	10年	538円	244,800円	10,000,538円

<例4> [日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）、
契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2010年度	10年	0円	276,080円	2,856,000円

- (注) 1. 「経過年数」とは2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示しております。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額であります。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度のおわが国経済は、海外経済の減速を受けて外需が悪化したことに加え、消費増税前の駆け込み需要の反動や、新型肺炎の流行による全面的な消費活動の停滞などを受けて、これまで景気を下支えしてきた内需が悪化したため、景気は後退に転じました。

企業部門は、人手不足に対応した効率化・省人化投資や老朽化に伴う維持・更新投資が堅調だった一方、輸出の減少を受けて生産活動は弱めの動きとなりました。個人消費は、増税前の駆け込み需要の反動などもあり耐久財が落ち込んだことや、新型肺炎の感染拡大による影響から飲食・観光などを中心にサービス業全般が大きく落ち込みました。また、物価は、人件費の増加などを背景に上昇しましたが、企業の慎重な価格設定のスタンスが根強く、緩やかなものとなりました。

金融市場では、米中の通商摩擦の激化を受け、投資家のリスク回避姿勢が高まりましたが、各国中銀が景気に配慮した姿勢を示したことや、通商交渉に一部進展がみられたこともあり、次第に投資家心理は回復しました。しかしながら、年度末にかけては新型肺炎の感染拡大による世界景気の悪化が懸念され、市場は混乱し、株価は急落しました。為替市場では、日米金利差の縮小による円高圧力が高まる一方、相対的に堅調な米経済によりドルが底堅く推移する展開が続きました。年度末にかけては新型肺炎の感染拡大を懸念する市場の混乱から、ドル円は一時102円台まで下落する場面もみられましたが、ドルへの換金需要からドル高圧力が高まり年度末には108円台後半となりました。株式市場では、各国中銀による緩和的な姿勢や好調な企業業績を受けて、日経平均は1月に24,000円台まで上昇しましたが、その後は新型肺炎の感染拡大を懸念しての海外株価の急落に追随し、年度末には18,917円となりました。債券市場では、日銀が景気への配慮から追加緩和政策を行うとの見方が強まり、10年国債利回りは、一時過去最低水準の△0.3%付近に迫りましたが、9月以降は海外金利の上昇、年度末にかけては新型肺炎対策のための財政拡大による国債増発懸念の高まりにより、小幅ながらプラス水準に戻して終わりました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は、前年度末から2,141億円増加し3兆1,972億円となりました。主な資産構成は、有価証券2兆9,650億円（一般勘定占率92.7%）、現預金1,146億円（同3.6%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により494億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により16億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は478億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	91,344	3.1	114,654	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,783,951	93.3	2,965,054	92.7
公 社 債	2,329,953	78.1	2,485,728	77.7
株 式	380	0.0	340	0.0
外 国 証 券	453,618	15.2	478,986	15.0
公 社 債	438,158	14.7	463,565	14.5
株 式 等	15,459	0.5	15,421	0.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	41,734	1.4	43,163	1.4
不動産	445	0.0	445	0.0
繰延税金資産	8,680	0.3	16,731	0.5
その他	56,983	1.9	57,320	1.8
貸倒引当金	△ 51	△ 0.0	△ 112	△ 0.0
合 計	2,983,088	100.0	3,197,256	100.0
うち外貨建資産	432,598	14.5	457,607	14.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	2,413	23,309
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	210,641	181,103
公 社 債	146,387	155,775
株 式	5	△ 40
外 国 証 券	64,249	25,368
公 社 債	48,789	25,406
株 式 等	15,459	△ 38
その他の証券	—	—
貸付金	1,869	1,428
不動産	11	△ 0
繰延税金資産	△ 5,242	8,050
その他	181	337
貸倒引当金	△ 3	△ 60
合 計	209,872	214,168
うち外貨建資産	53,711	25,009

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	44,583	45,731
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	43,301	44,393
貸付金利息	1,235	1,290
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	46	47
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,635	3,683
国債等債券売却益	1,635	1,227
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,000	2,455
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7	8
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2	2
合 計	48,229	49,425

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	80	76
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,394	998
国債等債券売却損	34	78
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2,359	919
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	926	374
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	7	64
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	99	101
合 計	3,508	1,613

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018 年度	2019 年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	0.00
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.70	1.67
う ち 公 社 債	1.66	1.54
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	1.94	2.29
貸 付 金	3.04	3.04
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.58	1.58
う ち 海 外 投 融 資	1.94	2.29

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,189,093	1,500,391	311,298	311,374	76	1,186,720	1,480,856	294,136	294,272	136
責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846	39,889	43	460,685	500,834	40,148	41,390	1,241
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,151,022	1,224,767	73,744	76,881	3,136	1,270,030	1,317,638	47,607	65,016	17,408
公 社 債	708,332	770,778	62,446	62,456	9	789,958	838,322	48,363	51,330	2,966
株 式	266	370	103	103	—	266	329	62	62	—
外 国 証 券	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441
公 社 債	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921
株 式 等	15,000	15,459	459	459	—	15,941	15,421	△ 520	—	520
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,710,196	3,135,085	424,889	428,145	3,256	2,917,436	3,299,329	381,892	400,679	18,786
公 社 債	2,267,506	2,681,097	413,590	413,720	129	2,437,364	2,820,013	382,648	386,993	4,344
株 式	266	370	103	103	—	266	329	62	62	—
外 国 証 券	442,423	453,618	11,195	14,322	3,127	479,805	478,986	△ 818	13,622	14,441
公 社 債	427,423	438,158	10,735	13,862	3,127	463,863	463,565	△ 298	13,622	13,921
株 式 等	15,000	15,459	459	459	—	15,941	15,421	△ 520	—	520
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	10	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	10	10

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	92,843	116,117	保険契約準備金	2,784,798	2,967,301
現金	—	0	支払準備金	45,266	43,152
預貯金	92,843	116,117	責任準備金	2,734,761	2,919,802
有価証券	2,805,201	2,983,851	契約者配当準備金	4,770	4,346
国債	1,845,412	1,902,571	代理店借	4,097	3,494
地方債	65,809	74,127	再保険借	821	826
社債	425,036	515,243	その他負債	46,592	85,548
株式	8,648	7,319	債券貸借取引受入担保金	24,887	69,308
外国証券	460,294	484,588	未払法人税等	4,174	3,789
貸付金	41,734	43,163	未払金	6,587	168
保険約款貸付	41,734	43,163	未払費用	7,852	7,613
有形固定資産	1,297	1,640	預り金	1,637	1,752
建物	445	445	金融派生商品	198	1,360
リース資産	566	676	金融商品等受入担保金	—	300
その他の有形固定資産	286	519	リース債務	686	793
代理店貸	133	109	仮受金	567	462
再保険貸	1,435	1,356	役員賞与引当金	37	37
その他資産	54,814	54,893	退職給付引当金	3,802	4,134
未収金	37,028	36,919	時効保険金等払戻引当金	601	584
前払費用	2,041	2,011	特別法上の準備金	7,490	8,213
未収収益	8,045	8,416	価格変動準備金	7,490	8,213
預託金	2,760	2,506			
金融派生商品	4,402	4,145	負債の部合計	2,848,241	3,070,138
金融商品等差入担保金	80	230	(純資産の部)		
仮払金	370	572	資本金	17,250	17,250
その他の資産	86	91	資本剰余金	13,333	13,333
繰延税金資産	8,680	16,731	資本準備金	13,333	13,333
貸倒引当金	△ 51	△ 112	利益剰余金	74,169	82,752
			利益準備金	1,570	3,170
			その他利益剰余金	72,599	79,582
			保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
			繰越利益剰余金	72,274	79,257
			株主資本合計	104,752	113,336
			その他有価証券評価差額金	53,096	34,277
			評価・換算差額等合計	53,096	34,277
			純資産の部合計	157,848	147,613
資産の部合計	3,006,090	3,217,752	負債及び純資産の部合計	3,006,090	3,217,752

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 460,685 百万円、時価は 500,834 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定額法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

④時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金603百万円を追加して積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

①預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

②円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。

⑤為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	116,117	116,117	-
(2) 貸付金 保険約款貸付	43,163	43,163	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,796	18,796	-
② 満期保有目的の債券	1,186,720	1,480,856	294,136
③ 責任準備金対応債券	460,685	500,834	40,148
④ その他有価証券	1,317,638	1,317,638	-
	2,983,840	3,318,125	334,284
(4) 未収金	36,919	36,919	-
資産計	3,180,041	3,514,326	334,284
債券貸借取引受入担保金	69,308	69,308	-
負債計	69,308	69,308	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,784	2,784	-
デリバティブ取引計	2,784	2,784	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は2,713百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,074,134	1,343,408	269,274
	(2) 社債	106,604	131,602	24,998
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,180,738	1,475,011	294,272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	5,981	5,845	△ 136
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,981	5,845	△ 136
合計		1,186,720	1,480,856	294,136

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	370,998	412,322	41,323
	(2) 社債	4,979	5,046	66
	(3) その他	-	-	-
	小計	375,977	417,368	41,390
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80,325	79,156	△ 1,168
	(2) 社債	4,382	4,309	△ 73
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,707	83,465	△ 1,241
合計		460,685	500,834	40,148

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 127,726 百万円であり、売却益の合計額は 3,683 百万円、売却損の合計額は 998 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	329	62
	(2) 債券	805,723	870,676	64,953
	①国債・地方債等	352,064	396,059	43,995
	②社債	255,693	263,028	7,335
	③その他	197,965	211,588	13,622
	(3) その他	-	-	-
	小計	805,989	871,005	65,016
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	448,099	431,211	△ 16,888
	①国債・地方債等	51,372	50,565	△ 807
	②社債	130,828	128,669	△ 2,159
	③その他	265,898	251,976	△ 13,921
	(3) その他	15,941	15,421	△ 520
	小計	464,040	446,632	△ 17,408
合計		1,270,030	1,317,638	47,607

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	11,469	-	△ 59	先物為替相場によっております。
			197,522	-	357	
			33,831	-	2,052	
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	80,179	-	287	取引先金融機関から提示された価格によっております。
			11,025	-	447	
			88,226	-	△ 298	
		10,630	-	△ 0		
合計			432,884	-	2,784	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	116,117	-	-	-	-	-
有価証券	60,919	77,387	66,567	89,779	123,554	2,436,061
満期保有目的の債券	17,060	29,300	10,700	11,300	43,300	1,061,583
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	449,600
その他有価証券のうち満期があるもの	43,859	48,087	55,867	78,479	80,254	924,878
未収金	36,919	-	-	-	-	-
合計	213,956	77,387	66,567	89,779	123,554	2,436,061

(※1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(※2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 60,791 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 3,302 百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 20,495 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 7 百万円であり、金銭債務は該当ありません。
- 繰延税金資産の総額は 30,108 百万円、繰延税金負債の総額は 13,330 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 46 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,270 百万円、無形固定資産 6,222 百万円、価格変動準備金 2,299 百万円、退職給付引当金 1,157 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 13,330 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,770 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,281 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,857 百万円
当年度末現在高	4,346 百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 60,791 百万円であります。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 69,308 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 280 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,547 百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額は 5,417 円 2 銭であります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,010 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,182 百万円
勤務費用	573 百万円
利息費用	11 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 161 百万円
退職給付の支払額	△ 302 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	4,303 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,303 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 169 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	4,134 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	573 百万円
利息費用	11 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	49 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	634 百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 234 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	495,111	500,819
保険料等収入	444,443	446,510
再保険収入	441,582	444,162
資産運用収益	2,861	2,347
利息及び配当金等収入	48,621	49,425
有価証券利息・配当	44,583	45,731
貸付金利息	43,301	44,393
その他利息配当	1,235	1,290
有価証券売却益	46	47
為替差益	3,635	3,683
その他運用収益	7	8
特別勘定資産運用	2	2
その他経常収益	391	—
年金特約取扱受入金	2,045	4,883
保険金据置受入金	494	1,198
支払備金戻入額	1,542	1,562
その他の経常収益	—	2,114
	9	7
経常費用	468,524	472,382
保険金等支払金	186,185	190,877
年金	32,214	34,513
給付	11,621	11,193
解約返戻金	45,853	49,332
その他の返戻金	90,285	89,761
再保険料	2,640	2,843
責任準備金等繰入額	3,569	3,233
支払備金繰入額	180,683	185,041
責任準備金繰入額	3,286	—
契約者配当金積立利息繰入額	177,396	185,040
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,508	3,539
支払利息	80	76
有価証券売却損	2,394	998
金融派生商品費用	926	374
貸倒引当金繰入額	7	64
その他運用費用	99	101
特別勘定資産運用	—	1,925
事業費用	93,273	87,627
その他経常費用	4,873	5,297
保険金据置支払金	1,369	1,548
税	2,132	2,170
減価償却費	456	532
退職給付引当金繰入額	103	331
その他の経常費用	811	713
経常利益	26,586	28,436
特別利益	—	3
固定資産等処分益	—	3
特別損失	1,694	2,319
固定資産等処分損	33	38
特別法上の準備金繰入額	651	723
価格変動準備金	651	723
その他特別損失	1,009	1,558
契約者配当準備金繰入額	3,292	2,857
税引前当期純利益	21,599	23,262
法人税及び住民税	6,930	7,411
法人税等調整額	△ 725	△ 732
法人税等合計	6,204	6,678
当期純利益	15,394	16,583

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 939 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,227 百万円、外国債券 2,455 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 78 百万円、外国債券 919 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 256 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 32 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 45 百万円が含まれております。
5. その他特別損失は、2019年10月1日付で実施した社名変更等に関連する費用であります。
6. 1株当たりの当期純利益の金額は 608 円 57 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018 年度	2019 年度
基礎利益 A	27,834	27,276
キャピタル収益	3,642	3,691
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,635	3,683
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7	8
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,321	1,372
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,394	998
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	926	374
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	321	2,319
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,156	29,596
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,569	1,159
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,371	857
個別貸倒引当金繰入額	6	63
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	192	239
臨時損益 C	△ 1,569	△ 1,159
経常利益 A + B + C	26,586	28,436

（注）その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207
当期変動額								
剰余金の配当				1,370		△ 8,220	△ 6,850	△ 6,850
当期純利益						15,394	15,394	15,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,370	-	7,174	8,544	8,544
当期末残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,750	37,750	133,958
当期変動額			
剰余金の配当			△ 6,850
当期純利益			15,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,345	15,345	15,345
当期変動額合計	15,345	15,345	23,890
当期末残高	53,096	53,096	157,848

(単位：百万円)

2019年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	1,570	325	72,274	74,169	104,752
当期変動額								
剰余金の配当				1,600		△ 9,600	△ 8,000	△ 8,000
当期純利益						16,583	16,583	16,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,600	-	6,983	8,583	8,583
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,096	53,096	157,848
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,000
当期純利益			16,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 18,818	△ 18,818	△ 18,818
当期変動額合計	△ 18,818	△ 18,818	△ 10,235
当期末残高	34,277	34,277	147,613

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月25日 取締役会	普通株式	8,000百万円	293.58円	—	2020年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	66,306	104,865
合計	66,306	104,865

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	383,002	382,291
資本金等	104,752	113,336
価格変動準備金	7,490	8,213
危険準備金	31,642	32,499
一般貸倒引当金	4	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	66,370	42,847
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,796	182,064
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,599	△ 27,819
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	28,545	31,144
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	50,809	51,935
保険リスク相当額 R1	14,188	14,392
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	9,961	10,554
予定利率リスク相当額 R2	8,443	8,442
最低保証リスク相当額 R7	388	393
資産運用リスク相当額 R3	34,335	35,137
経営管理リスク相当額 R4	1,346	1,378
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,507.5%	1,472.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,356,356	3,547,163
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,614,109	2,828,357
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	742,246	718,805
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	351,144	334,284
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	391,102	384,520

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

12. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	23,001		20,495	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	23,001		20,495	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	31	139	24	117
変額保険（終身型）	10,934	66,825	10,696	62,638
合 計	10,965	66,965	10,720	62,756

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,498	6.5	1,463	7.1
有 価 証 券	21,249	92.4	18,796	91.7
公 社 債	6,305	27.4	6,214	30.3
株 式	8,267	35.9	6,979	34.1
外 国 証 券	6,676	29.0	5,602	27.3
公 社 債	1,451	6.3	1,265	6.2
株 式 等	5,224	22.7	4,337	21.2
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	252	1.1	236	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23,001	100.0	20,495	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	477	512
有価証券売却益	639	481
有価証券償還益	—	2
有価証券評価益	731	331
為替差益	13	11
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	112	198
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	1,340	3,044
為替差損	17	21
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	391	△ 1,925

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。